



人と農と環境をつなぐ技術を考える

## 国際耕種は 2024 年に創立 40 周年を迎えました

お陰さまをもちまして、国際耕種は 2024 年 12 月 14 日に創立 40 周年を迎えました。ここ直近の 10 年間でみると、社内では創業第一世代が徐々に引退して世代交代がすすみました。また、2020 年にはコロナ禍のパンデミックで一時は海外渡航ができなくなり、その流れで在宅リモート業務を積極的にとり入れたりするなど内外で変化の多い期間でした。2014 年の 30 周年記念では、日ごろお世話になっている周囲の方々をお招きし、会社創業からの歩みを回顧しました。今回の 40 周年では、単なる過去の振り返りではなく、国際耕種がさらに先へと前進することを考え、そうしたおもいから OB 社員と現役社員が一同に集まって議論する交流イベントを企画し、昨年 12 月 25 日には記念報告・懇談会を開催しました。

国際耕種は 1984 年の創業以来、最大でも 12 名の社員規模の小さな会社でしたが、これまでに総計 23 名が活動してきました。今回の記念報告・懇談会は、Once an AAI, Always an AAI のフラットな精神でこれまで国際耕種に在籍され、技術協力等の事業に貢献されてきたすべての皆さんをいわば対等な「同門」としてお声がけしました。残念ながら、連絡や都合のつかなかった方もおられましたが、師走の忙しいなか、石垣島、大分、宮崎、岡山、名古屋、静岡など遠方からの参加もえて、当日は 18 名の元社員と現役社員、さらに、長年、社外から支援いただいている 3 名の方々も加わり、総勢 21 名の皆さんが参集しました。

記念報告・懇談会は、三部構成で実施しました。第一部は、コンフェッションと称し、参加者全員がそれぞれの近況・関心事・想い・活動などを手短かに報告（告白!?!）しました。現役社員の海外現場の報告のほか、地域の自治会活動やお祭、NPO 活動、就農上での苦労話、さらには、

人生におけるプライベートな体験談の披露など多岐にわたる多彩な話題が提供されました。プレゼン方法・形式は自由でまちまちでしたが、一人ひとりの個性や生きざまが滲みだすものでした。

第二部では、海外での経験を国内に還元する OB の実践に焦点をあて、深ぼりする場としました。ここでは 4 名の方にご登壇いただき、日本の各地域に根差した農業と環境保全について用意したスライド資料を使ってじっくり紹介していただきました。日々の地道な活動の積み重ね、やりがいとともに、地域に入っていく困難や将来の課題も共有され、とても有意義な時間となりました。



国際耕種創立40周年、記念報告・懇談会（2024年12月25日）

そして報告会のあとの第三部は、会場から中華料理屋に場所を移し、懇談会を実施しました。当日は、奇しくも、一昨年に亡くなられた小島通雅元代表の 1 周忌でしたのでまずはみんなで献杯をささげ、そこからさらに踏み込んだ意見交換や刺激に満ちた談論に花をさかせ旧交を温めました。

さて、このたびの 40 周年記念誌では、過去 10 年間の業務実績一覧や AAINews 記事からの抜粋を行っています。国内の取り組みの記事では、OB のユニークな諸活動も紹介されていますので、ぜひ読んでいただければとおもいます。今後とも読者の皆様のご支援ご鞭撻をよろしくお願いたします。（2025 年 2 月）

## 国際耕種の「円環型」新ビジョン

### 国内の経験を海外へ、海外の経験を国内へ

国際耕種は、5年前の2019年に世代交代を果たし、新体制での運営に移行しています。そのなかで創業以来からの基本姿勢として、「現場からの発想」、「対話と協働」、「連携の促進」の3つを大切に引き継いでいます。このたび40周年を契機にウェブサイトのリニューアルや記念誌の作成に取り組みました。さらに、これからも国際耕種らしく力強く未来に向かってすすむという決意から、現役社員間の話し合いで会社のビジョンを練り直しましたのでここに紹介します。新ビジョンのコンセプトは、過去にとらわれず、われわれの強みと将来の社会像を念頭に簡潔明快に次の3つの柱の構想にまとめて表現しました。

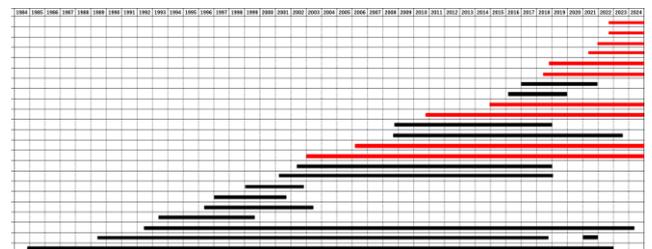
一番目の柱は、「社員間の自由闊達な議論と交流を尊重し、少数精鋭の技術者集団として研鑽をつづけます」です。国際耕種は、規模の拡大を問わず、少人数のメリットを生かした社内環境づくりを続けてゆきます。われわれは各々を「砥石」と見立て、社員相互が技術・知識を研鑽し続けていくことを新ビジョンのベースとしました。

二番目の柱は、「世界各地の住民との協働にもとづく適正技術の開発・普及を通し、農村の持続的な繁栄に貢献します」となります。これは、創業から国際耕種の社員が一貫して目指してきたことですが、国内の大学での学業・修練や現場で培った経験・知見に基づいて、途上国等の各プロジェクト現場で農家や農村女性の生計向上や住民の環境保全に貢献していくことです。そして、われわれなりのこだわりでの上質なコンサルティング、ないしサービスの提供をイメージしています。

三番目の柱として、「海外の現場で得られた経験と知見を日本の地方や地域社会に還元し、その活性化に貢献します」を掲げました。これは、二番目の「国内でえられた経験や知見を海外に」の流れから、その「海外でえられた経験や知見を国内に」持ちかえり、将来の日本社会に対して貢献

していくという、意志の現れであります。国際耕種の構成員となり一定期間在籍するなかから、個々の技量が研ぎ澄まされ、海外を目指して世界各地の現場で活動する。そして最終的には日本に回帰してこんどはその経験・知見の国内の地域活動等に貢献する。このような国際耕種のメンバーの成長過程をライフヒストリーとして円環するイメージの新ビジョンとしました。

今回の40周年記念報告・懇談会における同門の仲間たちとの語り、そしてそれぞれの現時点における活動紹介は国際耕種の新ビジョンとともに各個人の所在地や到達点を確認する絶好の機会となりました。なにより現役引退後のOBの国内各現場での活躍に学ぶことは、われわれ現役の将来の姿にも映りましたし、海外で従事する国際協力の意義を再確認することになりました。



国際耕種の全社員リストと在籍期間（赤が現役）。なんとなく樹木が成長するさまにもみえる。さて10年後にはどのような樹形になっているか？

会社とは何であろうか？各社員の個性や人間性、知的訓練の背景、世代による経験の積み方の違いはとうぜん異なるものであるし、時代の変遷による社会ニーズの変化もある。こうしたなか国際耕種は、生命体の細胞内物質が新陳代謝するがごとくその構成員を置きかえてきました。また国際耕種は、乾燥地を目指した同好会的なホモ（同質）集団から、多様な価値観のヘテロ（異質）集団へと変貌してきた側面もあります。では、国際耕種が組織DNAとして連綿と引き継いでいくものと、積極的に変えていくものとが何であるのか？われわれは新ビジョンを掲げつつ、上記の問いを問いながら、日々新たなことに挑戦していきたいと考えています。

## われわれの考える「資源管理」とその「技術開発」 &lt;その3&gt;

## ケニア・アフリカ伝統野菜プログラム

農業生産に於いて、その生産に資する“資源”の最たるものは、生態系を含む生産環境を構成する植物遺伝資源であることは間違いない。

本連載の「はじめに (AAI News No.126)」で挙げられた“持続可能性を踏まえた資源管理”という文脈において、古来利用されていたものの近代化により忘れ去られる運命に在った、地域の在来遺伝資源を“現役”のまま継代維持することに成功した事例として、筆者が2014年にケニアで導入を試みた、所謂「低投入持続型農業技術 (Low Input and Sustainable Agriculture: 以下、LISA技術)」としての、地域原産伝統野菜 (在来野菜) の栽培復興支援プログラムについて紹介する。

国際生物多様性センター (Alliance Bioversity International: 旧・国際遺伝資源研究所 IPRGI、以下、Bioversity) は、世界の有用植物遺伝資源の亡失を防ぎ、また遺伝資源の使用を通してそれらの保護を促進するために、ケニア・ナイロビ地域支部においてアフリカ各国・地域の在来野菜品種の遺伝資源収蔵と整理を行っていたが、

一国で200近い品種を確認したケニアで、その遺伝資源の使用を通じた保護活動の方法を模索していた。

ケニアに於いても近代化・西欧化の中で伝統作物の多様性とその利用が失われており、その根底には残念ながら、外来 (西洋由来) の野菜を食べることが「現代的」で、地域原産野菜の消費は「後進的」または「貧しい」ことであるという考え方が存在し、自生する野生植物の自家採取的利用を含めて、地域原産の植物資源の生産と消費が急速に減少していた。



紹介・導入ワークショップ。

そこで1996年から2004年にBioversityが中心となり African Leafy Vegetable program (in Kenya)として、作物学者や栄養学者が連携し地域原産野菜、特に葉物野菜が実は栄養価が高く、また生産者にとっても低投入で栽培が容易であることを検証し、その結果をテレビやポスターを通じて広報、また調理方法を含む様々な講習会などを実施した。その結果、ナイロビの大手スーパーマーケット等で地域の野菜が売られるようになり、特に最初は都市部の富裕層を中心に「自国の文化的遺産、伝統的ルーツの復興」を意識した消費行動が喚起され、それら野菜地方品種の消費が増大し、近郊および地方農村部への需要と生産が拡大した形となった。この“伝統野菜の栽培普及”活動は、地方小規模農家の生計向上や栄養改善を目的として、現在も様々な援助機関などで続いている。



現在では生鮮だけでなく、乾燥や冷凍加工したものが出回っている。

本プログラムにおける「在来種再導入」については、a.地域原産品種なので、栽培環境の改編が不要、b.栽培が容易で病虫害に強く、化成肥料・農薬などの投入財が少なく済み持続性に長ける、c.種子調達・自家採種が比較的容易、d.栽培作目の多様性維持に貢献、e.栄養価が高く栄養改善にも有効、f.自家消費のみならず潜在的な市場価値が在る、などの優れた特徴から、LISA技術として導入試行したもののだが、文化的遺産とも云えるこれら伝統野菜の再興や、食育としての事例紹介が他の国や地域でも展開される事が期待される。

本プログラムにおける「在来種再導入」については、a.地域原産品種なので、栽培環境の改編が不要、b.栽培が容易で病虫害に強く、化成肥料・農薬などの投入財が少なく済み持続性に長ける、c.種子調達・自家採種が比較的容易、d.栽培作目の多様性維持に貢献、e.栄養価が高く栄養改善にも有効、f.自家消費のみならず潜在的な市場価値が在る、などの優れた特徴から、LISA技術として導入試行したもののだが、文化的遺産とも云えるこれら伝統野菜の再興や、食育としての事例紹介が他の国や地域でも展開される事が期待される。

## 国際耕種と私・湖東朗<その2>

### 私的・国際耕種論

振り返ってみると、国際耕種というのはユニークな組織だったと思う。もともと「乾燥地で何かおもしろいことをやりたい」という人たちが集まって会社になったという背景があり、その過程で JICA 的 (ODA 的) でない、もっとおもしろいこと、意義のあることをやろう、ということによって『マスカット基金』を作ったり、情報の共有や発信のために『AAINews』を発行してきた。

AAINews の創刊は 1995 年である。その時々話題や考えたこと、感じたことを書き留めてきた。2014 年の会社創立 30 周年記念として 1 冊の書籍にまとめたが、国際耕種の思いや理念に裏打ちされた、国際耕種らしい記事がちりばめられている。AAINews の意義は、情報を発信するだけでなく、ニュースの記事をとりまとめる段階で、そうした思いや理念を議論したり、共有するためにも有効だった。

「マスカット基金」の始まりは 1997 年のことである。草の根レベルの協力で小規模ながらも地域住民のニーズに沿った持続的な活動を実施しようとするもので、その一つのメモリアルな活動として、ジンバブエにおける現地 NGO/ZWP との協働があった。ZWP についてはこれまでも紹介しているので、ここではどう始まったか? という裏話を一つ。アフリカ日本協議会 (当時) の尾関さんから、さまざまな NGO をとりまとめるアンブレラ NGO の "PELUM" を紹介していただき、そこからやっとたどり着いたのが ZWP だった。しかし、そのプロジェクト・サイトは首都ハラレから遠く離れており、連絡手段もまだ電子メールはなくて、最初は手紙を送り、その返信が来て付き合いが始まった。その後、最初の顔合わせの打ち合わせのために、乗り合いバスを乗り継いで初めて彼らの事務所を訪問した時のことは鮮烈に記憶している。こうしてめぐり逢いと旅から始まった ZWP との連携は、何か運命的な縁の不思議さを感じる。そして、こうした「縁」を大切にすることも、国際協力では大切なことだと思う。

思うに、国際耕種は時代のちょっと先を行く、ありそうでない、そんな組織 (グループ) だったような気がする。そして、そのためにはミッションや意識を共有するための努力や工夫があった。

「組織」としては、ヒエラルキーのない、フラットなネットワーク的なものをめざしていたと思う。ネットワーク重視ということでは、社内だけではなく社外の人たちも重要で、同業他社を始め大学や NPO 関係者等さまざまな人たちや、準社員のような「社友」も何人かいた。1995 年に事務所を横浜から移転した時も、郊外ではあるがなるべく社外の人々が来やすいような場所を選んで町田とした。また忘年会もユニークで、毎年テーマを決めて社外から招待して、社員より社外の方が多い忘年会としていた時期もあった。

また社員間での情報共有の必要性も重視していて、帰国報告会や勉強会を随時行ったり、花見や花火大会等の季節の行事も大切にしていた。夕方の事務所での「飲みニケーション」もまた必要不可欠なものだった。こうした経験や場を通じて、ミッションや意識を共有してきた。

国際耕種で学んだことはたくさんあるが、あえて 3 つ程あげるとすれば、以下の通りである。

- 1) 決定事項をなるべくペンディングにしない。
- 2) 締切厳守。締切約 1 週間前までに仕上げる。
- 3) より良い準備が成功につながる。



大学の研究室? のような国際耕種の事務所